

平成28年度マネジメント所属別集計表

			教育長 マネジメント	部長 マネジメント	課長 マネジメント	合 計
生涯学習部	1	総務課	0	0	1	1
	2	生涯学習課	0	1	4	5
	3	市民スポーツ課	0	1	1	2
	4	施設課	0	1	0	1
	5	中央公民館	0	0	2	2
	6	中央図書館	0	0	1	1
学校教育部	7	学校教育課	1	2	5	8
	8	教育相談課	0	1	2	3
	9	学務課	0	0	1	1
	10	学校給食課	0	0	2	2
	11	教育研究所	0	1	3	4
	12	学校給食センター	0	0	1	1
生涯学習部 計			0	3	9	12
学校教育部 計			1	4	14	19
合 計			1	7	23	31

平成28年度マネジメント達成状況別集計表

マネジメント 区分	№	事務事業名	達成状況				主管課
			達成	概ね達成	一部達成	未達成	
教育長 マネジメント	1	小中一貫教育の推進	○				学校教育課
生涯学習部長 マネジメント	1	真和志南地区活き活き人材育成支援施設(仮称)整備事業			○		生涯学習課
	2	那覇市健康ウォーキング推進事業		○			市民スポーツ課
	3	学校校舎等の改築及び耐震改修	○				施設課
学校教育部長 マネジメント	1	防災・減災教育等の推進	○				学校教育課
	2	問題行動に関する行動連携推進	○				学校教育課
	3	子どもの貧困対策の取り組み	○				教育相談課
	4	初任者・10年経験者・その他研修事業	○				教育研究所
課 長 マネジメント	1	組織体制における課題の整理	○				総務課
	2	社会教育関係職員研修		○			生涯学習課
	3	なは教育の日	○				生涯学習課
	4	地域学校連携施設の自主運営組織の設置・運営の促進				○	生涯学習課
	5	青少年交流推進事業(津波避難ビル内)	○				生涯学習課
	6	那覇市民体育館イベント誘致機能強化事業	○				市民スポーツ課
	7	地域連携事業における実行委員会組織の支援	○				中央公民館
	8	公民館講座事業	○				中央公民館
	9	図書館運営の指標と目標値の設定及び評価		○			中央図書館
	10	児童生徒の学力向上の取り組み	○				学校教育課
	11	英語教育の充実	○				学校教育課
	12	キャリア教育の推進		○			学校教育課
	13	特別な支援を要する児童生徒の教育及び支援の充実	○				学校教育課
	14	校務支援システムの導入	○				学校教育課
	15	不登校対策の取り組み	○				教育相談課
	16	学習支援の取り組み(高校進学率の向上)	○				教育相談課
	17	就学援助制度の周知強化	○				学務課
	18	学校給食調理場改築事業	○				学校給食課
	19	学校給食調理業務委託事業	○				学校給食課
	20	情報セキュリティと情報モラル指導の充実	○				教育研究所
	21	教育課題調査研究事業		○			教育研究所
	22	NARAEネットを活用した研修等事業		○			教育研究所
	23	老朽化した給食センターの維持管理	○				学校給食センター
達成 (達成率:10割) 概ね達成 (達成率:8割以上10割未満) 一部達成 (達成率:5割以上8割未満) 未達成 (達成率:5割未満)			23件	6件	1件	1件	
			達成	概ね達成	一部達成	未達成	

平成28年度 教育長マネジメント一覧表

№	事務事業名				
1	小中一貫教育の推進	目的・内容	中学校進学時の不登校や問題行動の増加、学習意欲の低下等、学校教育におけるさまざまな課題解決のため、那覇市全小中学校で小中一貫教育を推進していく。	主管課	学校教育課
		年度目標	那覇市全小中学校小中一貫教育の推進に向けて、平成28年度は以下の事業を実施する。 ①那覇市全小中学校の本格実施に伴う条件整備及び支援 ②校長連絡協議会、教頭連絡会での小中一貫教育推進に関する説明 ③小中一貫教育コーディネーターの業務支援 ④Web-meeting会議システムの活用促進 ⑤小中一貫教育にかかる検証及び啓発活動(学校・地域・保護者)の実施 ⑥小中一貫教育フォーラムの開催	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項) 今後の小中一貫教育の共通実践の方向性、次期計画の策定		

平成28年度 生涯学習部長マネジメント一覧表

№	事務事業名	
1	真和志南地区生き生き人材育成支援施設(仮称)整備事業	目的・内容 真和志南地区生き生き人材育成支援施設(仮称)建設基本構想に基づき、多様な人材等を育成するため、人材育成施設を建設する。
		年度目標 ①平成27年度に繰越した基本設計を6月末までに完了する。 ②上記基本設計終了後、一括交付金を活用して、実施設計及び用地購入に向けての工作物調査業務、境界確定業務を行う。
		備考 (一部達成の理由) 基本設計の調整に時間を要し、当初予定の6月末から2ヶ月遅れの8月下旬に完了した。 そのため、実施設計の交付決定が遅れ、設計業務の着手に遅れが生じたため、年度内完了が困難となった。 (今後の予定事項) 実施設計については、平成29年度へ繰越し9月末完了の予定である。
2	那覇市健康ウォーキング推進事業	目的・内容 市民の健康への意識を醸成し、日常的な健康づくり活動を促進するため、以下に取り組む。 ①公民館と地域団体が連携したウォーキング講座を開催し、健康意識を高め、日頃から歩くことを習慣化させるきっかけづくりと地域リーダーづくりを行い、サークル化することで、継続的な活動を目指す。 ②市内企業や地域団体と連携し、健康づくり運動の啓発、広報活動を行う。 ③那覇市健康ウォーキング大会を開催し、ウォーキングの普及と健康意識の高揚を図る。
		年度目標 ①公民館や地域団体と連携したウォーキング講座の参加者の目標人数を800人とする。 ②企業や地域団体、ウォーキング講座受講者向けに、健康づくりやウォーキングに関する講習や大会、サークル等の情報提供を行う。 ③健康ウォーキング大会は7コース程度、参加者の目標人数を5,000人とする。
		備考 (今後の予定事項及び課題) ・コース案内に関する意見(案内表示が少ない・見えずらい等)が多かった(特に「島尻まーい」(42km))ので、改善する。 ・多くの市民に健康づくりを実践してもらうため、広報の充実及び関連イベントを含め、楽しめる大会となるよう企画内容を検討する。

№	事務事業名				
3	学校校舎等の改築及び耐震改修	目的・内容	平成27年度終了時における学校校舎等の耐震化率は71.0％であり、耐震性のない校舎等が、全棟数231棟中67棟(29.0％)残っている。できるだけ早い時期に学校施設の耐震化を完了させるため、改築及び耐震補強を推進していく。	主管課	施設課
		年度目標	老朽校舎等の改築事業計画及び耐震補強計画を再検討し、修正版を作成する。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 本市の厳しい財政状況の中で、関係部署と連携を強めながら、事業スケジュールの管理を行う必要がある。また、事業計画と執行体制維持の整合性も同時に図る必要がある。		

平成28年度 学校教育部長マネジメント一覧表

№	事務事業名	
1	防災・減災教育等の推進	目的・内容 災害発生時に児童生徒の安全を確保するため、各小中学校において防災・減災体制や避難方法などについての検討を行うとともに、確実な避難訓練実施と、防災・減災教育を推進する。また、防災以外の危機管理(学校事故や不審者等)について、研修会の開催や情報の迅速な共有等を通して関係機関等との連携を密にし、学校を積極的に支援する。
		年度目標 ①学校における安全教育と適切な安全管理の充実に資するため安全主任研修会を実施する。 ②緊急地震速報システムを活用した避難訓練を実施する(学校と市教委との連携、システム業者との協力)。 ③通学路の交通安全プログラムを推進し、関係機関との連携により、危険箇所の早期改善を行う。 ④事件・事故の未然防止対策のための情報共有。事故等発生時の早期対応及び迅速な情報共有と関係機関との連携により学校を支援する。 ⑤教育委員会防災対策検討作業チームの提言を受けてH28.3月に作成した「那覇市立学校における地震津波災害時の連絡体制について」の見直し・改善及び各学校への周知・運用について支援する。 達成状況 達成
		備考 (今後の予定事項及び課題) ⑤「大災害時の避難所開設・運営マニュアル」の学校への周知。
2	問題行動に関する行動連携推進	目的・内容 青少年に係る非行問題等を含め、その要因となる事象を分析し、各関係機関(教育相談課、児童相談所、子育て応援課、警察、学校、地域(自治会、青年会等))との総合連携により児童生徒の健全育成を目指し学校適応・社会適応を支援する。
		年度目標 ①年3回実施予定の「那覇市いじめ防止対策連絡会」、「那覇市いじめ問題専門委員会」を充実させ、関係機関とも連携した取り組みを推進できるようにする。 ②生徒指導主事連絡協議会、生徒サポーター会議、学校警察連絡協議会等にて情報交換を密に行い、連携強化を図る。 ③今年度も2度実施予定の小中学校生徒指導主事のみを対象とした「生徒指導主事連絡協議会」を通して、問題行動への対処法や関係機関への繋ぎ方を伝達する。 達成状況 達成
		備考 (今後の予定事項及び課題) ①あとを絶たない「いじめ問題」については保護者の知識も深まり、学校側への要望も高まっている。各学校へは今後も初期対応と「学校いじめ防止対策委員会」を中心とした対応を周知する。 ②問題行動への対応について、家庭との連携不足及び管理職を交えての職員間の連携不足等の課題がある。問題行動に対しては学校全体が「チーム」となり組織対応が必要である。 ③「児童生徒が主体となり、魅力ある学校作り」を今後も推進し、積極的生徒指導の観点から次年度は小中学校で自治活動を活かした学校作りの研修会を生徒指導主事連絡協議会で実施したい。

平成28年度 学校教育部長マネジメント一覧表

No	事務事業名				
3	子どもの貧困対策の取り組み	目的・内容	各中学校区に子ども寄添支援員（SSW）を配置し、貧困家庭（準要保護世帯等）で不登校等の児童生徒の実態把握を行い、支援の必要な子どもたちを関係機関に繋げる。	主管課	教育相談課
		年度目標	①各中学校区へ配置する子ども寄添支援員を17名、配置する子ども寄添支援員への指導・助言を行う主任子ども寄添支援員を1名採用する。 ②子ども寄添支援員が学校や対象生徒の家庭での支援に必要な知識等を習得するための研修を実施する。 ③子ども寄添支援員1人当たり、年間15人の支援を実施する。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) ・小中学校を訪問して、支援が必要な児童生徒を把握し、関係機関と連携しながら必要な支援を実施する。 ・支援に必要な技能の確保や、技能の向上に向けた研修等を継続的に実施する。 課題：学校に派遣する17人の支援員をフォローするのに十分なコーディネーター数の確保。		
4	初任者・10年経験者・その他研修事業	目的・内容	法定研修(1・10年研)以外に、2・3・5年目等教職員のライフステージに応じて必要とされる基本的な資質能力の育成を中心とした研修を実施する。	主管課	教育研究所
		年度目標	①年間に計画されている法定研修（初任者研修：19日、教職10年経験者研修：12日）と、県から移譲されたその他の研修：13回を確実に実施していく。 ②受講者の研修に対する内容理解や考え方を把握しながら対応したり、研修の工夫を図るなどして教員経験年数や職務内容に応じた研修を実施していく。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) ・研修をより充実したものにするために、専門的な知識を持った外部講師の活用を図る。 ・教職2年目研修及び教職3年目研修の計画と円滑な運営。		

平成28年度 課長マネジメント一覧表

№	事務事業名				
1	組織体制における課題の整理	目的・内容	教育行政ニーズへの迅速かつ的確な対応が可能となる組織体制の構築のために課題を整理する。	主管課	総務課
		年度目標	平成28年11月を目途に平成29年度組織体制の構築と定数を確定し、並行して平成30年度以降の組織体制の課題を整理する。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 平成30年度以降は、整理した課題をもとに行政ニーズに対応した組織体制の構築に努めていく。		
2	社会教育関係職員研修	目的・内容	社会教育関係職員のスキルアップ、市民サービスの向上を目指す。	主管課	生涯学習課
		年度目標	部局や社会教育委員など様々な主体と情報交換をおこなひ、連携事業を1件以上実施できるようにする。	達成状況	概ね達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 社会教育の関係職員に連携の必要性が届いていない。実際にできることから取組み、それを全館で共有する場を持つことで意識改革につなげたい。		
3	なは教育の日	目的・内容	教育に対する市民の意識と関心を高めるとともに、那覇市の明日を担う子どもたちの健やかな成長を願って、家庭、地域、学校、企業及び行政が連携し、市民全体で教育に関する取り組みを推進する。実行委員会の開催、式典の開催、関連事業を推進する。	主管課	生涯学習課
		年度目標	①「なは教育の日」式典及び関連事業が滞りなく実施できるよう、実行委員会を中心に、関係機関・団体の協力を得る。 ②第10回「なは教育の日」の記念事業を開催する。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 「なは教育の日」制定から10年が経過し、実行委員会の役割について見直す時期に来ている。(現在は式典開催に向けた話し合いだけになっている。)新たな10年を見据え「なは教育の日」の趣旨に沿うよう実行委員会の在り方の見直しを行う。		

平成28年度 課長マネジメント一覧表

№	事務事業名				
4	地域学校連携施設の自主運営組織の設置・運営の促進	目的・内容	地域学校連携施設の自主運営を促進するため、利用者、学校関係者等で構成する運営委員会の設置を進める。	主管課	生涯学習課
		年度目標	①「那覇市立学校施設の開放に関する規則」及び関連規約、基本的な考え方等の見直しを行い、利用者の優先順位等、基本的な利用・運営方法を確立。各学校長へ周知及び利用についての協力依頼を行う。 ②地域学校連携施設に係る関係者(学校長、PTA、定期利用団体、自治会関係者等)を召集し運営委員会の設置に向けた検討委員会を概ね3校において開催する。 ③各学校の運営実態及び利用状況を調査・分析し、地域の実態に沿った運営委員会の設置に繋げる。	達成状況	未達成
		備考	(未達成の理由) 各学校において利用状況や問題点が異なり、その確認と課題整理に時間を要したため。 (今後の予定事項及び課題) 今後の利用方法・方針について、再度地域学校連携施設設置校の学校関係者及び利用団体へ丁寧な説明を行い、各学校毎の現状も考慮しながら、確実な運営委員会設置を行う。		
5	青少年交流推進事業(津波避難ビル内)	目的・内容	青少年に仲間とのコミュニケーションや人間性を育む人間関係形成力を育成するための体験活動や場を提供する。青少年育成団体、青年団体等への啓発活動を行う。併せて日頃それぞれに活動している子ども達が成果を発表し、さまざまな交流をするための「場」を提供する。	主管課	生涯学習課
		年度目標	①事業実施に必要な備品等を整備する。 ②事業実施要綱、利用要領を整備する。 ③多くの青少年に利用してもらうよう、事業の周知・広報を行う。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項) 事業の広報を今後も継続して行い、利用者の更なる増加を図っていく。		
6	那覇市民体育館イベント誘致機能強化事業	目的・内容	那覇市民体育館メインアリーナへ重荷重対応床面を整備し、移動式バスケットリング3セットを購入する。那覇市民体育館のイベント誘致機能を強化し、イベントや興行、スポーツの全国・九州大会等を誘致する。(沖縄振興特別推進交付金活用事業)	主管課	市民スポーツ課
		年度目標	那覇市民体育館へ国際バスケット連盟認定の移動式バスケットリング3セットの整備を完了する。 メインアリーナの床面を各種スポーツの衝撃に耐え、重量物を伴うイベントに対応できるよう重荷重対応床面としての整備を完了する。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項) 平成29年度は、サブアリーナに重荷重対応床面を整備する。また、オリンピック事前キャンプや大規模な大会の誘致に向け、バレーボール公式器具(ポール・ポールカバー・アンテナ・ネット)を2セット購入し、那覇市民体育館のイベント誘致機能強化を行う。		

平成28年度 課長マネジメント一覧表

No	事務事業名				
7	地域連携事業における実行委員会組織の支援	目的・内容	地域連携事業における実行委員会組織を支援し、地域文化の継承や地域教育力の向上と地域活動の活性化を図る。	主管課	中央公民館
		年度目標	①地域イベント(実行委員会等)への支援活動を維持・強化していく。 ②イベント終了後も地域とのつながりを維持・強化していくため、地域の関係機関・団体等との情報交換・連携を図る。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項) 各公民館、事務局として関係機関・団体との連携を強化し、さらに創意・工夫した内容でイベントの成果を高めたい。		
8	公民館講座事業	目的・内容	公民館講座等からサークル活動への移行や学校・地域等社会貢献活動へつながる人材育成を図る。	主管課	中央公民館
		年度目標	①受講後、学校・地域等へ社会貢献活動への参加につながる学級・講座の企画及び実施。 (受講生へのアンケート等の実施を通して、今後の生活に活かせる事業であったか、などを把握する) ②学級・講座の終了後、受講生によるサークル団体の立ち上げ。(平成28年度3件、平成27年度5件、26年度は2件)	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 地域住民・地域団体の意見・学習ニーズも踏まえた事業の企画実施に継続して取組む。 地域の教育を支える人材の高齢化。後継者育成に力を入れる必要がある。		
9	図書館運営の指標と目標値の設定及び評価	目的・内容	図書館運営の指標と目標値を設定し評価することにより、市民への質の高い情報提供を目指して、図書館業務の充実を図っていく。 指標:①貸出冊数、②来館者数、③リクエスト図書購入件数、④ホームページアクセス件数、⑤デージー図書蔵書数、⑥研修会の開催数、⑦おはなし会参加者へのアンケートによる満足度 (※)デージー図書…視覚障がい者用としてCDに録音された図書	主管課	中央図書館
		年度目標	①貸出冊数 1,182,625冊 ②来館者数 455,000人 ③リクエスト図書購入の割合 リクエスト件数の80% ④ホームページアクセス件数 292,500件 ⑤デージー図書蔵書数 80冊 ⑥研修会の開催数 3回 ⑦おはなし会参加者へのアンケートによる満足度5点満点中4.2点以上	達成状況	概ね達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 中高生の利用者数が減少していることから、中高生を対象としたイベント等の企画が必要である。 職員が積極的に地域へ出向き「役に立つ図書館」としてのPR活動が必要である。		

平成28年度 課長マネジメント一覧表

事務事業名					
10	児童生徒の学力向上の取り組み	目的・内容	児童生徒一人一人に確かな学力を向上させ、生きる力を育むために、学力向上計画の周知徹底を図り、日常的な授業改善を実施する。	主管課	学校教育課
		年度目標	①「わかる授業Support Guide」「沖縄型授業作り」「全国学力調査」等を活用した「わかる授業」の具体的実践を行う。 ②県学力向上Webシステムの効果的な活用方法を確立する。 ③小中合同授業研究会を実施し、充実させる。 ④児童生徒の基本的な生活習慣調査で幼小中合同質問項目を設定及び実施し、分析する。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 本年度の取組の検証を行い、新学習指導要領を見据えた那覇市学力向上推進要項の作成を行う。		
11	英語教育の充実	目的・内容	国際化の社会変化に対応するため、国際理解教育を推進し、小中学校における英語教育の充実を図る。	主管課	学校教育課
		年度目標	①小中相互授業参観等の取り組みを通じた、小中連携英語教育の一層の推進 ②英語指導員研修会の内容の充実と教材開発等に係る情報交換の場の効率的な設置 ③異文化交流会を充実させるための英語指導員グループミーティングの活性化	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) ・小学校英語教科化へ向けての取り組み(文字指導の取り組みと教育課程の枠組み等) ・中学校英語の授業改善を推進		
12	キャリア教育の推進	目的・内容	主体的に生きることができる自立した社会人の育成を図るため、各小中学校において地域教育資源を活用し、保護者や地域と連携したキャリア教育(職場見学や職場体験学習など)を推進する。	主管課	学校教育課
		年度目標	①支持的風土をつくる学級経営を浸透させ、「学ぶ意義」を実感し「学ぶ意欲」を高める授業づくりを推進する。 ②「地域教育資源」の情報提供(第1回校長会・第1回教頭会)や活用する為の校内体制の確立に向けた学校支援を行う。 ③「地域教育資源」の効果的活用を目指し、他機関と協力を密にし、協議会等を複数回実施する。	達成状況	概ね達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 新学習指導要領において、「地域学校協働本部」の在り方が示されている。今後も、学校と他機関の効果的な連携・協働について取り組んでいく。		

平成28年度 課長マネジメント一覧表

事務事業名					
13	特別な支援を要する児童生徒の教育及び支援の充実	目的・内容	特別な支援を要する児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、生活や学習上の困難を改善又は克服するための適切な指導や必要な支援を行う。	主管課	学校教育課
		年度目標	特別な支援を要する児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育ができる人的支援の充実と全校体制で特別支援教育に取り組むことのできるシステム構築を支援する。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) ○特別支援教育コーディネーター、特別支援教育ヘルパー、特別支援学級担任の資質向上に向けて今後も研修内容の充実や学校訪問等による指導・助言を継続する。 ○次年度に向けて、就学支援に関する周知の工夫や就学相談・教育相談による学校支援の更なる充実を図る。		
14	校務支援システムの導入	目的・内容	那覇市教育情報化推進計画の策定を受け、教育研究所、関係機関と調整し、全中学校への校務支援システムの導入についての検討・実施を行う。	主管課	学校教育課
		年度目標	①平成29年度、中学校校務支援システム導入に向け関係課と調整し、導入方法についての検討及び、検討委員会を設置し、校務支援システムの導入を行う。 ②次年度からの校務支援システムについて、各学校に周知し適切な運用を図る。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) ①使用するシステムのサポート終了に伴う新システム導入に向けての作業確認 ②学校で不具合が生じた際の対応や解決方法の確認		
15	不登校対策の取り組み	目的・内容	不登校児童生徒に絡む要因となる事象(心理的・情緒的不安定、遊び・非行傾向等)を分析し、関係機関との連携及び不登校対策研修会を連動させることにより、児童生徒の学校適応・社会適応を支援する。	主管課	教育相談課
		年度目標	①早期発見・早期対応ができる支援体制の確立に向けた不登校対策委員会の開催(毎月) ②不登校の状況把握に関する学校訪問の実施と毎月の問題行動調査から見える課題校への支援訪問 ③不登校対策研修会の実施(先進地の取り組み紹介等) ④不登校対策リーフレットの活用促進(全小中学校への配信・週案への貼付等) ⑤不登校対策支援事業(相談室はりゆん、きら星学級、あけもどろ学級)の実施及び運営	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 「不登校児童生徒への支援の在り方について(通知)」を教頭連絡会で示し、最新の動向を周知するとともに、全職員体制で不登校対策が講じられるように進めていく。また、依然として新規の不登校児童生徒数が増加傾向にあることが課題となっており、その改善に向けて既存のリーフレットも改訂しながら、新たな不登校を生まない効果的な取り組みを紹介し広く啓発していく。		

平成28年度 課長マネジメント一覧表

事務事業名					
16	学習支援の取り組み(高校進学率の向上)	目的・内容	学習支援室(ていんぼう)に支援員を配置し、不登校及び登校渋りのある児童生徒や、高校への進学を希望している過卒生を対象に、高校受検等に向けた学習支援を行う。	主管課	教育相談課
		年度目標	①学校訪問を、夏休み前(Summerていんぼう)及び夜間学習支援の前に行い、不登校生徒や登校渋りのある生徒並びに過卒生の現状を捉え、ていんぼうの周知と対象者リスト(仮)を作成する。 ②個別の高校入試対策スケジュール表のモデルを作成する。 ③「ていんぼう」での様子や学習状況を定期的に学校(担任や生徒指導主事等)や保護者に提供する。 (検定取得など目に見える実績づくり)	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 日中の通常支援や夜間の「Winterていんぼう」で、高校入試に向けた学習支援の充実を図り、高校合格率の向上を目指す。また、生徒・保護者の希望に合わせ、高校生活スタートに際しての学習目標や計画等の助言等を行う。		
17	就学援助制度の周知強化	目的・内容	支援を必要としている世帯が漏れなく制度を利用できるよう、就学援助制度の周知を強化する。	主管課	学務課
		年度目標	就学援助制度の周知強化について、①子育て世代が利用する公共施設等でのチラシ配布、②就学援助を必要としている世帯に対し、教育相談課の「子ども寄添支援員」との連携により申請手続等の支援を行う。 これまでの取組に①②を加えて実施することで、就学援助の申請率を平成27年度28.8%から29.5%へ向上させる。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 今後もチラシ配布及び子ども寄添支援員との連携を継続し、就学援助制度の周知に取り組む。		
18	学校給食調理場改築事業	目的・内容	那覇市学校給食施設整備計画に基づき、老朽化した給食調理場の増改築について、優先順などの検討を加えながら進める。	主管課	学校給食課
		年度目標	平成28年度版「那覇市学校給食施設整備計画」を作成する。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 最新の「学校校舎改築計画」との整合性を図りながら、「学校給食施設整備計画」を適宜修正する。		

平成28年度 課長マネジメント一覧表

事務事業名				
19	学校給食調理業務委託事業	目的・内容	「外部委託の推進に関する指針」に基づき、学校給食の効率的運営を図り経費削減をするため、本務調理員の退職者数を勘案し、給食施設の調理業務民間委託を計画的に進める。	主管課 学校給食課
		年度目標	契約の締結・新業者の委託業務開始	達成状況 達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 次年度においても選定委員会を開催し、2調理場(城岳センター、識名小)の事業候補者の選定を行う。	
20	情報セキュリティと情報モラル指導の充実	目的・内容	各学校における情報セキュリティの確保を目指す。また、児童生徒に対する情報モラル指導を通して、児童生徒がコンピュータや情報通信ネットワークに慣れ親しみ、主体的・積極的に活用できるよう取り組む。	主管課 教育研究所
		年度目標	①教職員の情報セキュリティ、情報モラルについて各学校への伝達、周知を図るため、情報担当者研修会、経年研修へ位置づけ講義を実施する。 ②校内における情報モラル教育の研修及びインストラクター派遣の積極的な実施を呼びかけ、研修の支援を行い、去年度並みの執行率を目指す。(95%以上)	達成状況 達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) ・各小中学校のホームページの更新作業について、これまでどおりスムーズに操作できるように配慮する。 ・各学校に対して、インストラクター派遣事業の積極的な活用を継続して呼びかける。	
21	教育課題調査研究事業	目的・内容	標準学力調査を実施し、学力向上対策の基礎資料とする。学習指導要領に基づいた内容で、全国的水準に照らし、妥当性、信頼性の高い調査・分析を実施することにより学力状況が把握でき、学校全体の重点指導内容や指導改善に有効な資料提供をする。	主管課 教育研究所
		年度目標	①標準学力調査に係る全国平均正答率との差について、中1国語-2ポイント、数学-3ポイント以内、中2国語-3ポイント、数学-4ポイント以内を目標とする。 ②経年比較すると、中1国語の全国正答率との差よりも中2国語の差が大きくなっていることを踏まえ、各校に課題を把握してもらい、年間指導計画に位置づけさせる。学校へのアンケートで95%以上の達成率を目標とする。 ③調査結果の活用中学校間、教科間に差があるため、結果説明会や授業改善研修会・課題改善研修会を通して共通理解を図る。これにより、自校の実態を踏まえ数値目標を設定し取り組みの強化をしよう。学校へのアンケートで95%以上の達成率を目標とする。	達成状況 概ね達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 全国平均正答率との差を中1国語-1.8ポイント、数学-2ポイント、中2国語-3ポイント、数学-3.8ポイント以内を目標とする。日常的に授業への支援や授業改善の取り組みを強化し、目標達成できるよう取り組む。	

平成28年度 課長マネジメント一覧表

事務事業名					
22	NARAEネットを活用した研修等事業	目的・内容	NARAEネットを活用し、琉球大学教育学部と連携してアドバイザースタッフの派遣事業や教育実践ボランティア派遣事業を推進する。	主管課	教育研究所
		年度目標	①推進会議等5回実施 ②事業実施校25校 ③実施校・希望校との意見交換会議の実施	達成状況	概ね達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) ・「研究主任研修会」でアドバイザースタッフの派遣事業実施校に実践事例などを発表してもらい、更なる周知を図る。 ・各学校にアドバイザースタッフの派遣事業の積極的な活用を継続して呼びかける。		
23	老朽化した給食センターの維持管理	目的・内容	真和志給食センター（S53年建築）、首里給食センター・小禄給食センター（H元年建築）、城岳給食センター（S57年建築）と、4センターの老朽化が進んでおり、屋根や壁等からの漏水、サビや粉塵等の落下があり、安全衛生上支障が出ている。施設が古くなるにつれ、施設修繕費が厳しくなる中、安心・安全を最優先し、予算の効果的な執行に留意しながら、センターの維持管理を行う。	主管課	学校給食センター
		年度目標	施設修繕に当たっては、緊急度に応じたランク付けを行うなど予算の効果的な執行に留意し、大規模修繕が必要な状況になった場合でも、適切な対応策を講じることにより、緊急度の高い修繕の次年度への持ち越しをゼロにする。	達成状況	達成
		備考	(今後の予定事項及び課題) 特に古い4施設は、大規模修繕が緊急に必要な可能性がある。各施設の状況を確認し、年度毎に修繕計画をたてていきたい。		